

発議第18号

「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める意見書について

「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める意見書を次のとおり提出する。

平成24年10月17日 提出

松阪市議会議員	西村友志
	松田俊助
	中村良子
	山本芳敬
	田中祐治
	川口保
	久松倫生
	野口正
	水谷晴夫

「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める意見書

2011年の義務標準法改正により、30年ぶりに学級編制基準が引き下げられ、小学校1年生の35人以下学級が実現した。2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への拡大が実質的に実現している。

三重県では、2003年度からすでに小学校1年生の30人学級が実施され、その後、小学校2年生の30人学級、中学校1年生の35人学級と、他学年への弾力的運用等、拡充している。

今年度は、国の政策と連動したことにより、少人数学級適用外だった部分が一部解消され、更なる拡充につながっている。少人数学級を実施している学校では、保護者や教職員から「子どもたちが活躍する場がふえて、ますます意欲的になった」「子どもの話をじっくり聞くことができる」等の声があり、大きな成果が上がっている。

2011年12月、文部科学省と財務省が取り交わした合意文書では、「教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うこと、その他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて、必要な措置を講じる」とされている。継続的・計画的に少人数学級を推進することはもちろんのこと、事務職員や栄養教諭、養護教諭の増員、スクールカウンセラーの配置等、抜本的な定数改善や、高校も含めた「教職員定数改善計画」の着実な実施が求められている。

一方、日本の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は、経済協力開発機構（OECD）加盟国の平均5.0%を大きく下回り、最下位の3.3%（2011年公表資料）となっ

ている。山積する教育課題の解決を図り、未来を担う子どもたち一人ひとりを大切に  
した教育を進めるためには、教育予算の拡充が必要であり、OECD平均以上となるよう、  
求めていかなければならない。。

よって国においては、「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算の拡充を強く  
要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月17日

三重県松阪市議会議長 中 森 弘 幸